

# 衆議院内閣委員会ニュース

平成 26.10.17 第 187 回国会第 3 号

10 月 17 日（金）、第 3 回の委員会が開かれました。

## 1 公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件（人事院勧告）

- ・一宮人事院総裁から説明を聴取した後、有村国務大臣、一宮人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 大 島 敦君（民主）

- ・公務員の労働基本権が制約される中で、人事院が果たすべき役割及び人事院制度の意義についての人事院総裁の所見を伺いたい。
- ・平成 18 年から平成 22 年にかけて実施された給与構造の改革から 3 年ほどしか経過していないにも関わらず、本年の人事院勧告で給与制度の総合的見直しを盛り込んだ理由は何か。

### 山之内 毅君（維新）

- ・国家公務員の給与の参考となる人事院の職種別民間給与実態調査に基づく年間の民間給与平均額が、国税庁の民間給与実態統計調査に基づく民間給与平均額より 100 万円以上高くなっているが、有村国務大臣はどちらの調査結果が適正と思うか。
- ・地方経済が疲弊していることや財政の健全化に予定以上に時間がかかることを踏まえると、国家公務員の給与引上げを含む本年の人事院勧告は時勢に適していないのではないか。人事院総裁の見解を伺いたい。

### 杉 田 水 脈君（次世代）

- ・国家公務員の内定を受けた者が、民間企業から採用されたことを理由に内定を辞退した事例等について、その背景調査を行うなど、国家公務員採用に関する戦略を立てる必要があるのではないか。
- ・自然災害対応に当たった職員の超過勤務手当が地方自治体の財政を圧迫していること踏まえ、政府として地方自治体職員の超過勤務手当に関するガイドラ

インを策定する必要があるのではないかと。

### 三 谷 英 弘君（みんな）

- ・東日本大震災への対処等として平成 24 年 4 月から始まった国家公務員の給与減額措置は、昨年度で終了したのか。
- ・国家公務員の長期病休者の内、6 割以上が心の病気によるものであり、これにより自殺した者の数も少なくない。このような状況に対する有村国務大臣の見解と改善に向けた決意を伺いたい。

### 佐々木 憲 昭君（共産）

- ・官民の給与差を踏まえ 50 歳後半層の国家公務員給与を引き下げるとしているが、民間給与についてどのような調査を判断基準としたのか。
- ・地域手当の見直しが実施されると、都市部と地方の給与格差が益々拡大するのではないか。人事院総裁の見解を伺いたい。

### 畑 浩 治君（生活）

- ・寒冷地手当の支給地域について、新たに更新された気象データ「メッシュ平年値 2010」に基づき見直すとのことだが、燃料価格の高騰等を考慮すると、必ずしも地域の実情を反映しているとはいえないのではないか。
- ・国家公務員に対する人事評価は、能力や業績を数値化すること等が困難であるが、厳正かつ公正に実施されているのか。